

2015年1月期 (第55期)
第2四半期 (2~7月) **決算説明会資料**

2014年8月29日
菱洋エレクトロ株式会社

【東証一部 証券コード:8068】

<http://www.ryoyo.co.jp>

設立 : 1961年(昭和36年)2月27日

資本金 : 136億72百万円

代表者 : 代表取締役会長 小川 賢八郎
代表取締役社長 大内 孝好

従業員数 : 連結 524名 単体 469名
(14年7月末) ※グループ総人員 614名

事業内容 : ◇ 半導体/デバイスの販売
◇ ICT製品(HW/SW)の販売
◇ 組込み製品の販売
◇ 上記に関わる技術サポート
◇ 上記に関わる各種サービス

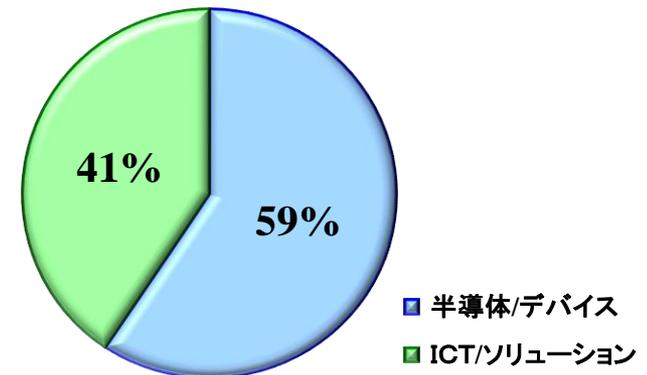
ISO 9001 / 14001 / 27001 :
国内全拠点(高崎サテライトオフィスを除く)で取得

国内拠点 : 仙台、郡山、松本、高崎、大宮、
八王子、横浜、
名古屋、京都、大阪、福岡

海外拠点 : 大連、上海、深圳、香港、台北、
バンコク、クアラルンプール、
シンガポール、シリコンバレー

国内子会社 : リョーヨーセミコン、
リョーヨーセキュリティサービス

品目別売上構成 (15.1期/上期)



2015年1月期 上期の報告

➤ 国内経済：

- ・ 消費増税に伴う個人消費の低迷は限定的
- ・ 政府の経済政策や為替水準の安定が下支え



全体的に緩やかな回復基調が続く

➤ エレクトロニクス業界：

- ・ Windows XPのサポート終了に伴う特需が寄与
- ・ 産業分野を中心に設備投資は引き続き堅調



需要に関しては昨年より一段高い水準に

P/L(上期) : 売上高は堅調も、利益面でやや苦戦



(単位: 億円, %)

	14.1期 (実績)	15.1期		前年比	計画比	コメント
		(期初計画)	(実績)			
売上高	440	515	540	+22.7%	+4.8%	前年実績、期初計画ともに上回る(詳細は次項以降に記載)
売上総利益 (率)	40.2 9.1%	45.5 8.8%	41.8 7.7%	+3.9%	▲8.2%	増収効果により、金額ベースで前年実績を上回るも、低利益率案件の比率増加に伴い利益率は大きく低下
販管費	32.2	35.5	33.2	+3.0%	▲6.5%	
営業利益 (率)	8.0 1.8%	10.0 1.9%	8.6 1.6%	+7.3%	▲14.0%	売上総利益率の低下により期初計画は下回るも、増収により前年比増益を確保
営業外損益	1.7	1.5	2.2	+35.8%	+49.4%	投資有価証券の運用収益が増加
経常利益 (率)	9.7 2.2%	11.5 2.2%	10.8 2.0%	+12.1%	▲5.8%	
特別損益	0.2	0.0	1.1	+610.5%	—	保険解約返戻金(Q1)などを計上
税引前利益	9.8	11.5	12.0	+21.8%	+4.0%	
法人税等	3.3	4.5	4.5	+36.0%	▲0.3%	
四半期純利益 (率)	6.5 1.5%	7.0 1.4%	7.5 1.4%	+14.6%	+6.8%	四半期純利益は期初計画を上回る着地
EPS	25.26円	27.75円	29.63円			

品目別売上高：各品目とも前年を大きく上回る

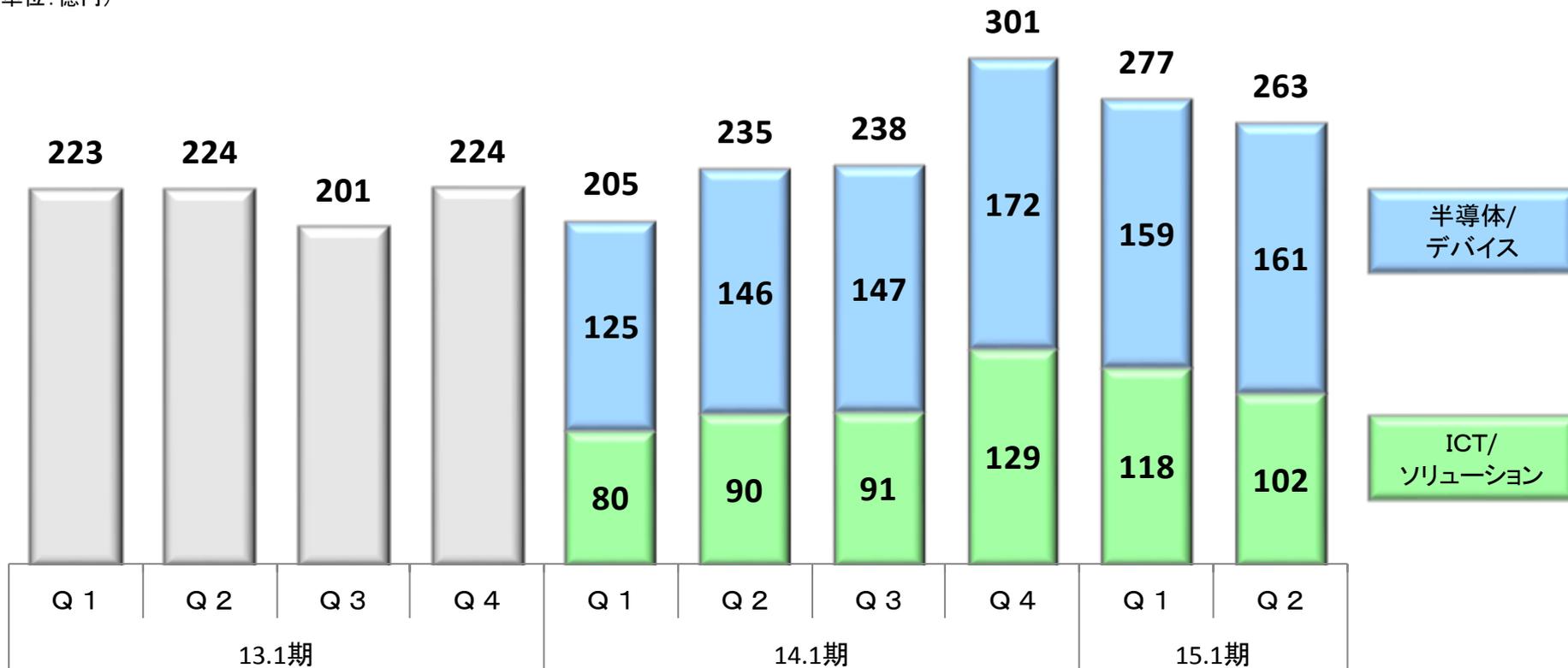


(単位:億円, %)

	14.1期 (実績)	15.1期 (実績)	前年差	前年比	コメント	
総売上高	440	540	+100	+22.7%		
半導体/デバイス	270	321	+50	+18.5%		
用途別	通信	30	44	+14	+46.6%	一部案件での生産調整の影響が見られたものの、通信機器向け液晶が増加
	デジタル家電/ その他家電	40	41	+1	+2.7%	アプリケーションによって好不調の波はあるものの、ゲーム機向け拡大を中心に前年実績を上回る
	車載	32	19	▲13	▲40.3%	商権移管により前年実績を下回る
	PC/周辺機器	77	114	+37	+47.3%	特需によりPC向けが大幅伸長
	産業/その他	91	103	+11	+12.5%	FA・重電向けを中心に引き続き堅調
ICT/ソリューション	170	219	+50	+29.3%		
品目別	PC/Server/LAN	62	69	+7	+12.0%	前期半ばから立ち上がったエンタープライズ向けビジネスが期初から寄与し、前年を上回る
	出力機器	32	33	+1	+3.3%	モニター製品が減少も、プリンタ製品が増加し、前年並みで着地
	Software/組込み	76	117	+41	+54.2%	特需によりPC向けソフトウェアが大幅伸長

Q2に入りPC関連の特需は終息するも、
前年同期までと比べると、一段高い売上水準を維持

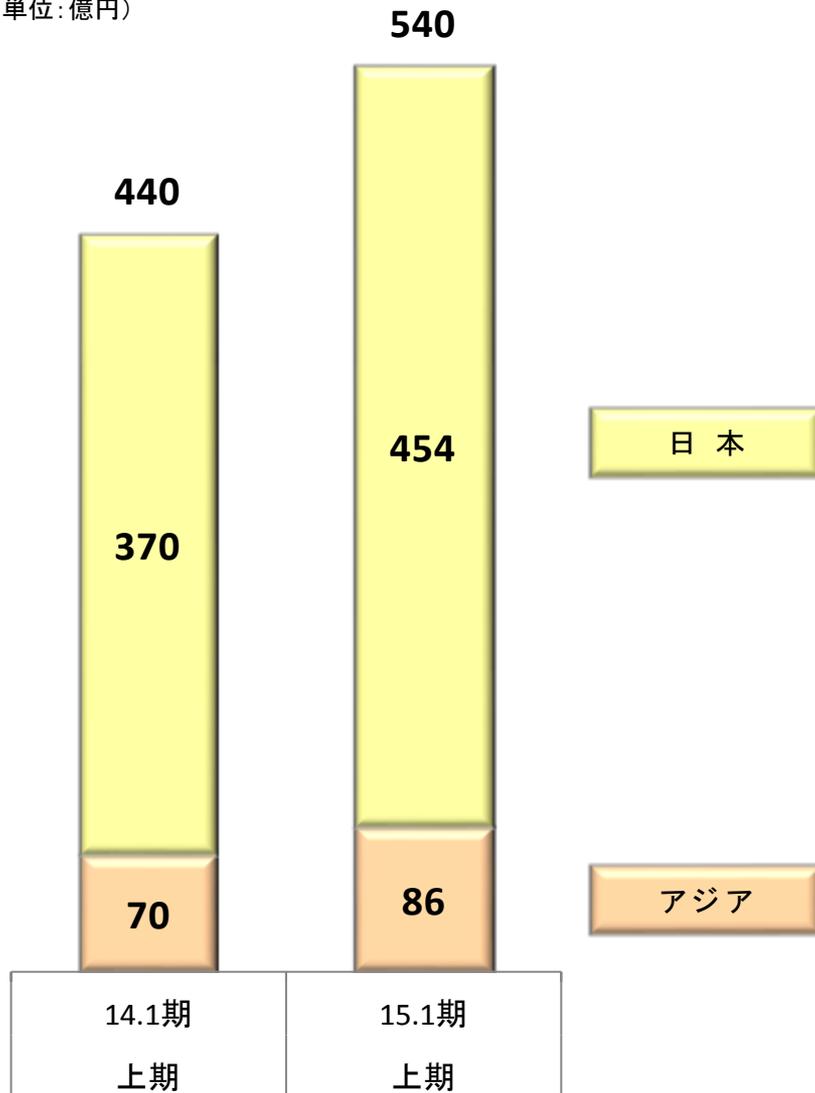
(単位: 億円)



半導体/
デバイス

ICT/
ソリューション

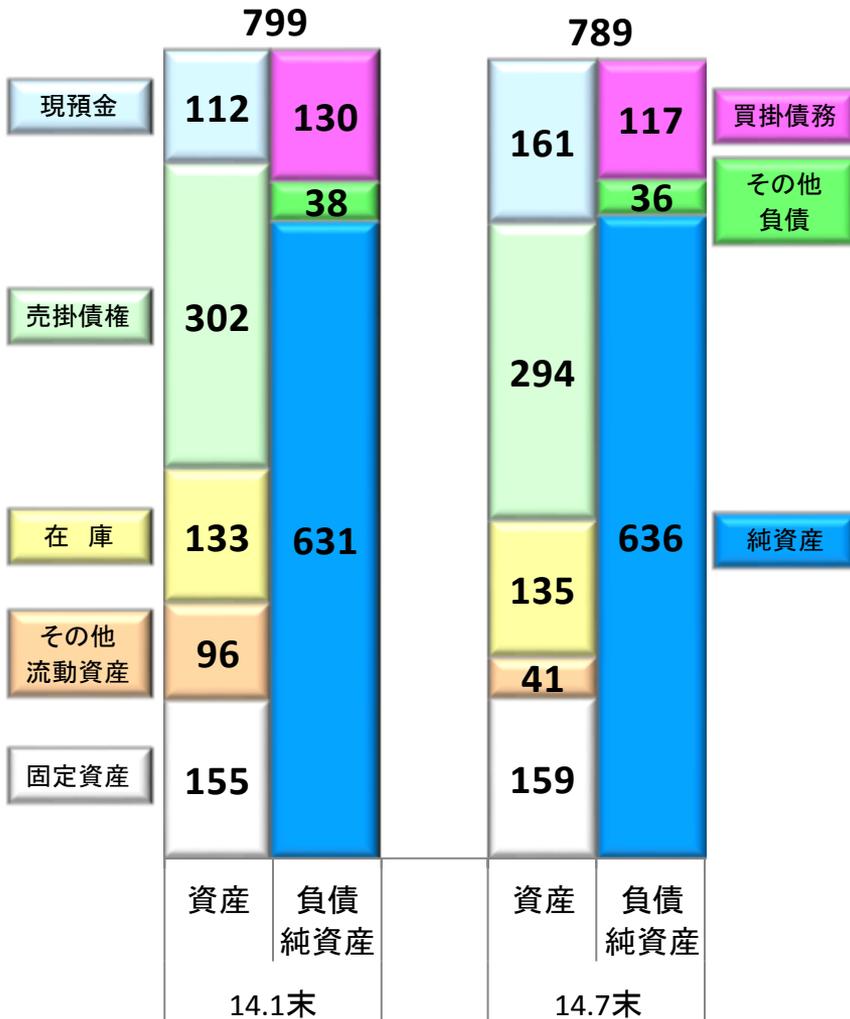
(単位: 億円)



日本、アジアともに
前年同期比増収を達成

- ▶ 日本 :
半導体、ICTともPC関連の特需により前年比大幅増となったことに加え、半導体は産業向けも引き続き堅調。
- ▶ アジア (シンガポール, 香港, 上海) :
ゲーム機、テレビ向け半導体が増加、通信機器向けは液晶関連堅調に加え、新規案件の立ち上がりも寄与。

(単位: 億円)



引き続き、強固な財務状況を維持

- 現預金 / その他流動資産 : 有価証券の満期償還が進む
- 売掛債権 / 買掛債務 : 売上動向に合わせてそれぞれ変動
- 自己資本比率 : 80.6%

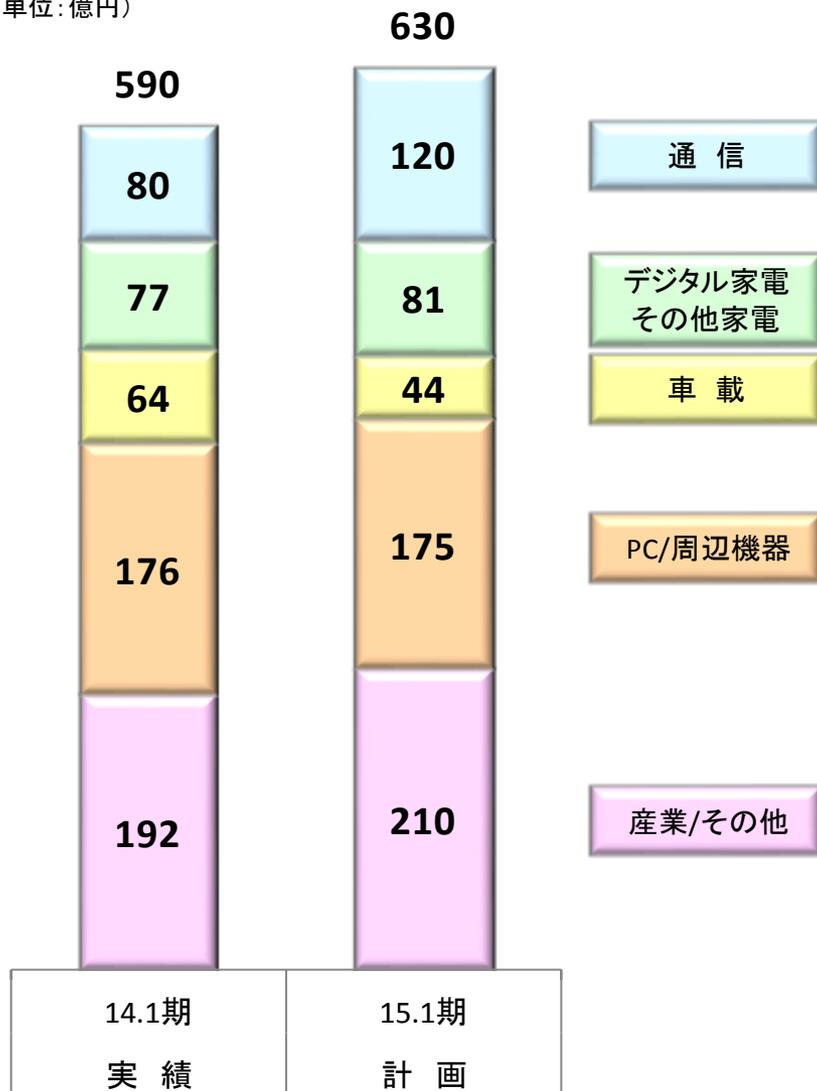
2015年1月期 通期の計画

直近の状況を踏まえて、売上総利益と販管費を見直し。
売上高と営業利益、経常利益、当期純利益は期初計画達成を目指す。

(単位: 億円, %)

	14.1期 年間 (実績)	15.1期		年間 (計画)	前年比 年間
		上期 (実績)	下期 (差引)		
売上高	979	540	510	1,050	+7.3%
売上総利益	82.8	41.8	47.2	89.0	+7.5%
(率)	8.5%	7.7%	9.3%	8.5%	
販管費	66.3	33.2	33.8	67.0	+1.1%
営業利益	16.5	8.6	13.4	22.0	+33.2%
(率)	1.7%	1.6%	2.6%	2.1%	
営業外損益	4.3	2.2	0.8	3.0	▲29.5%
経常利益	20.8	10.8	14.2	25.0	+20.3%
(率)	2.1%	2.0%	2.8%	2.4%	
特別損益	0.2	1.1			
税引前利益	21.0	12.0			
法人税等	7.6	4.5			
当期純利益	13.4	7.5	7.5	15.0	+11.7%
(率)	1.4%	1.4%	1.5%	1.4%	
EPS	52.17円	29.63円	31.71円	59.46円	

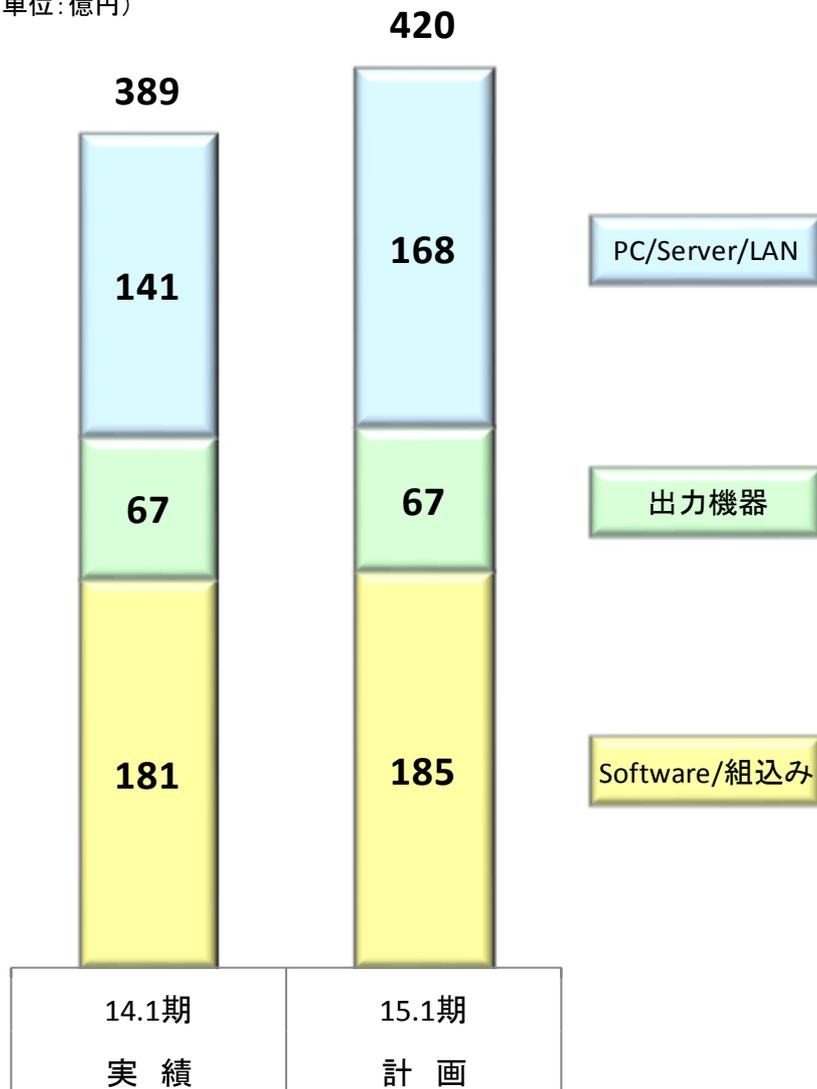
(単位: 億円)



**通信向け、産業向け拡大により
前年比+40億円**

- **通信：**
一部案件での生産調整により
上期の実績はやや弱かったものの、
下期立ち上がり案件を見込む
- **車載：**
商権移管により減少
- **PC/周辺機器：**
上期はPC特需が寄与しており、
下期に掛けての減速は織り込み済み
- **産業 / その他：**
FA、重電向けを中心に引き続き堅調

(単位: 億円)



エンタープライズ向けビジネスの牽引により前年比+31億円

- **PC/Server/LAN :**
前期から注力しているエンタープライズ向けビジネスは通年での寄与に加えて、更なる売上規模拡大を目指す
- **Software/組込み :**
ソフトウェアは特需は想定以上であり、反動減を考慮してもやや強含み

● 株主還元 :

		1株当たり配当金			配当性向	自己株式取得
		Q2末	期 末	年 間		
15.1期	(予想)	—	15円	30円	50.5%	未 定
	(実績)	15円	—	—	—	—
14.1期	(実績)	15円	15円	30円	57.5%	60万株

● 配当方針 : 当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の配当につきましては、現状の水準(1株あたり年30円)を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

中期的な取り組みについて

「“全てがつながるスマート社会”に感動を与える
ソリューションパートナー」を目指す

基本戦略Ⅰ

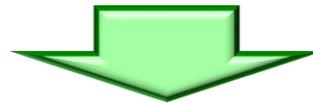
コア事業の基盤強化と拡大 ⇒ 売上規模の拡大

基本戦略Ⅱ

高付加価値ビジネスの展開 ⇒ 収益性の向上

基本戦略Ⅲ

グローバル戦略の加速 ⇒ 海外ビジネスの拡大



中期経営計画の実行を通じて
持続的な成長を遂げるための道筋をつける

基本戦略Ⅰ コア事業の基盤強化と拡大

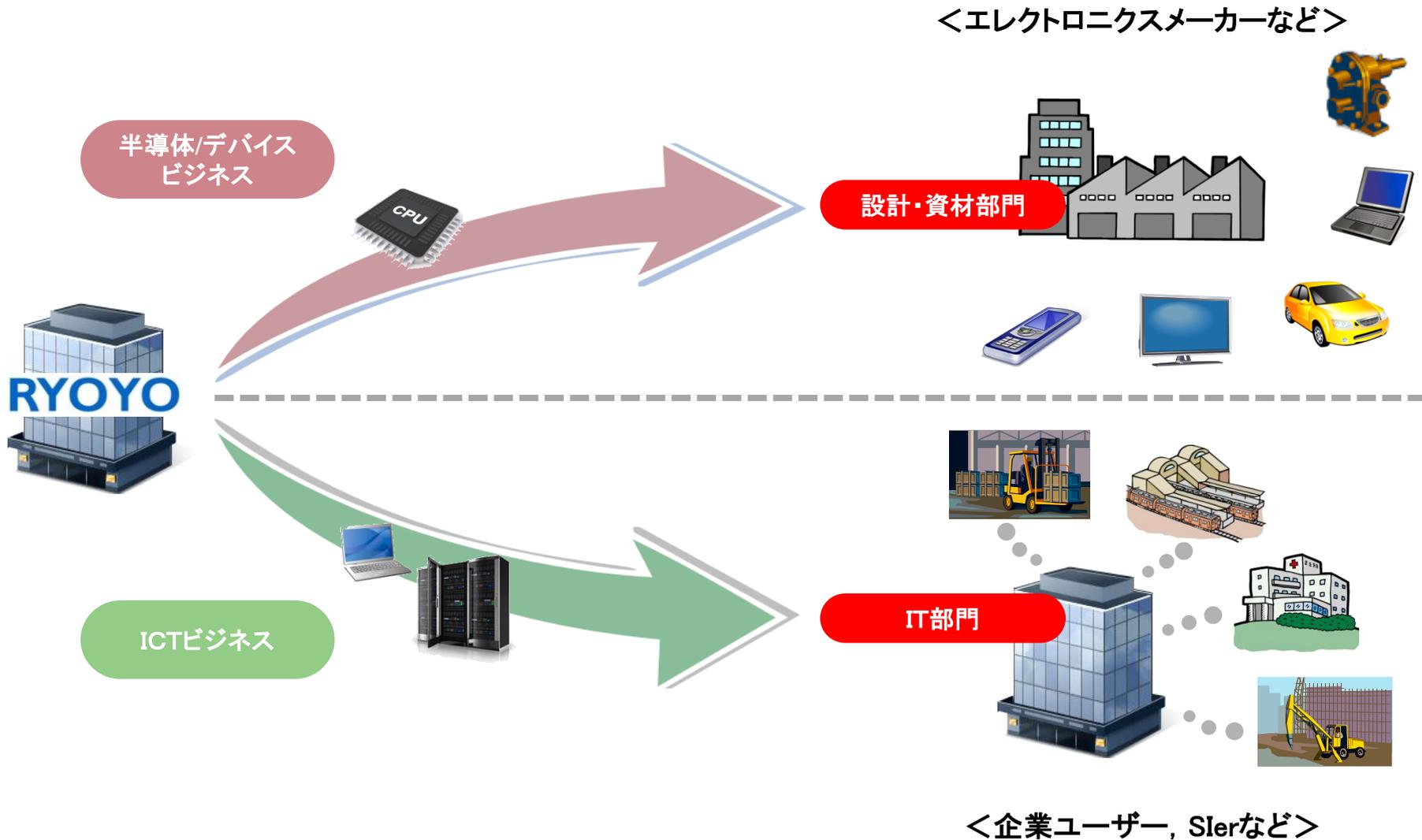
- 半導体とICTの双方のビジネスで需要の底上げが進む
- 新商材のTactus(タッチパネル)、Philips(液晶ディスプレイ)、Frontier Silicon(半導体)などは、着実なセールス活動(種蒔き)を実施
 - ⇒ 上期の売上高は前年比大幅増収、同時に将来の売上寄与に向けた取り組みも実施

基本戦略Ⅱ 高付加価値ビジネスの展開

- 半導体とICTのビジネスを融合した新しいアプローチを展開しているものの、まだ個々の案件の規模は小さく、収益向上へのインパクトは限定的
 - ⇒ コアビジネスへのシナジーと付加価値を創出すべく、実績とノウハウの蓄積を進めていく

基本戦略Ⅲ グローバル戦略の加速

- 中国ローカルメーカー向けにスマホやデジタル家電関連のビジネスが立ち上がり、順調に拡大
- 海外でのICTビジネスは地場企業との連携を含め、立ち上げを模索中
- 効率的なオペレーションを目指して、グローバル物流体制を見直し中
 - ⇒ 自主ビジネス拡大の下地は着実に整備されつつあり、下期以降さらに取り組みを加速



<エレクトロニクスメーカーなど>

半導体/デバイス
ビジネス

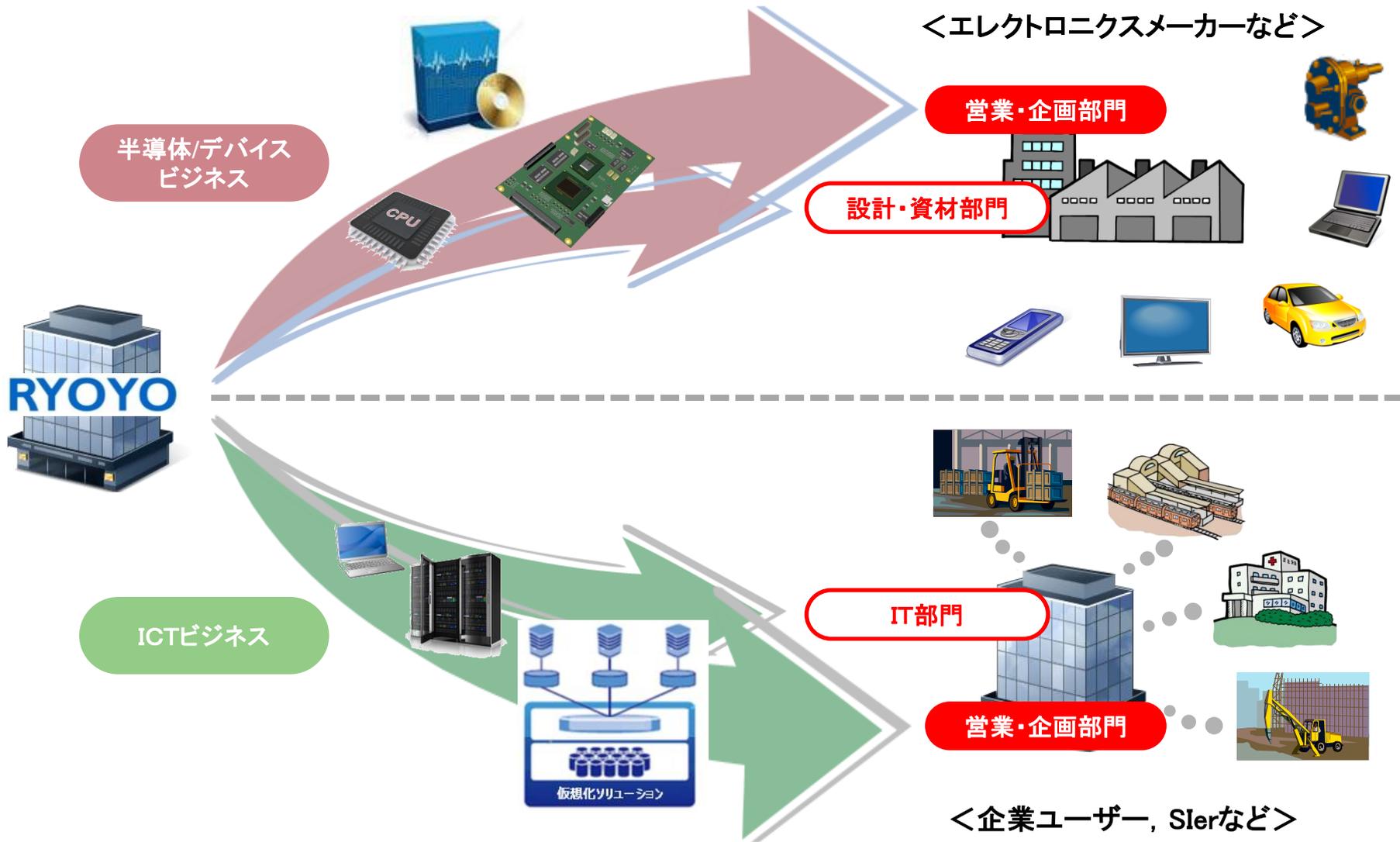


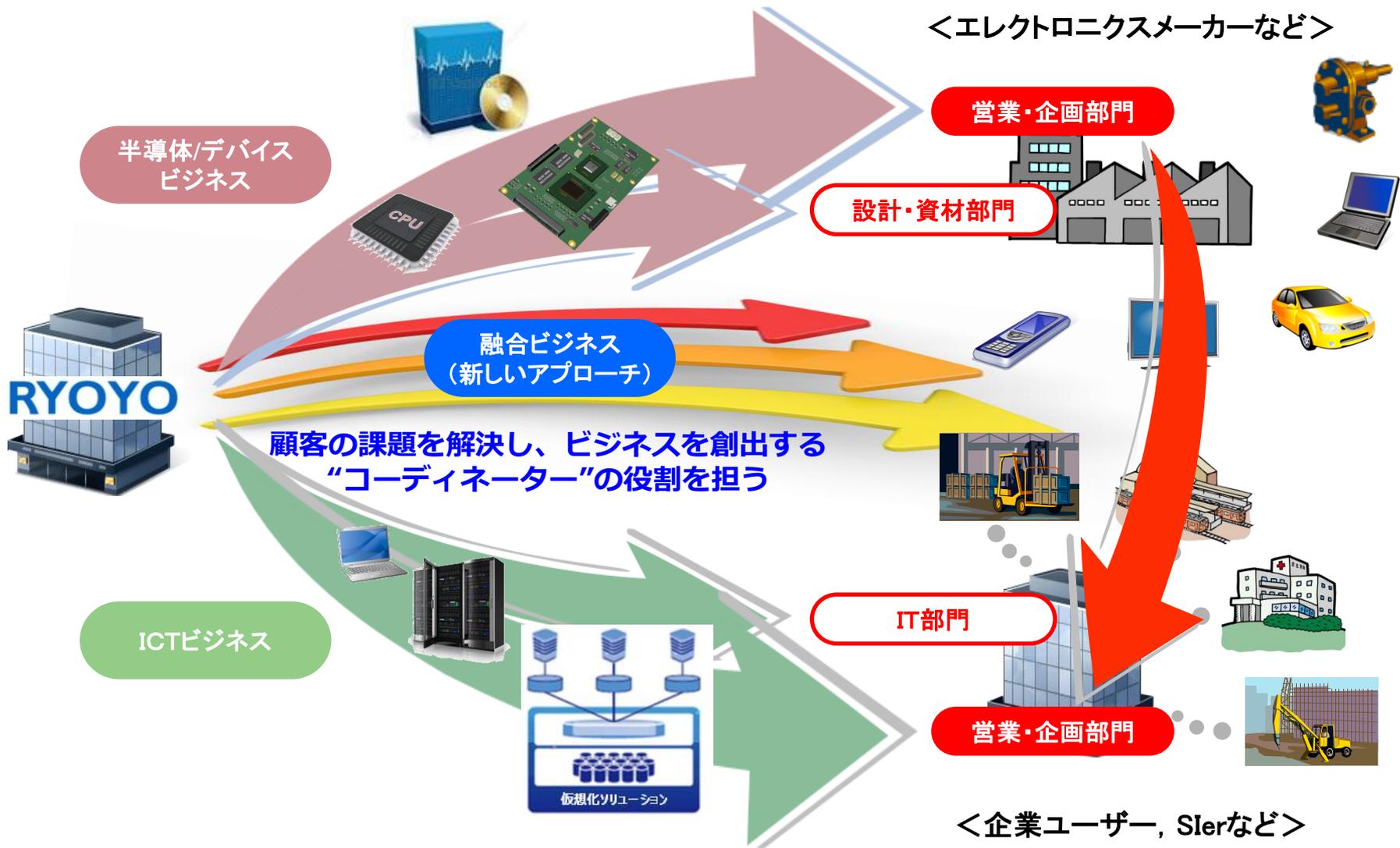
ICTビジネス

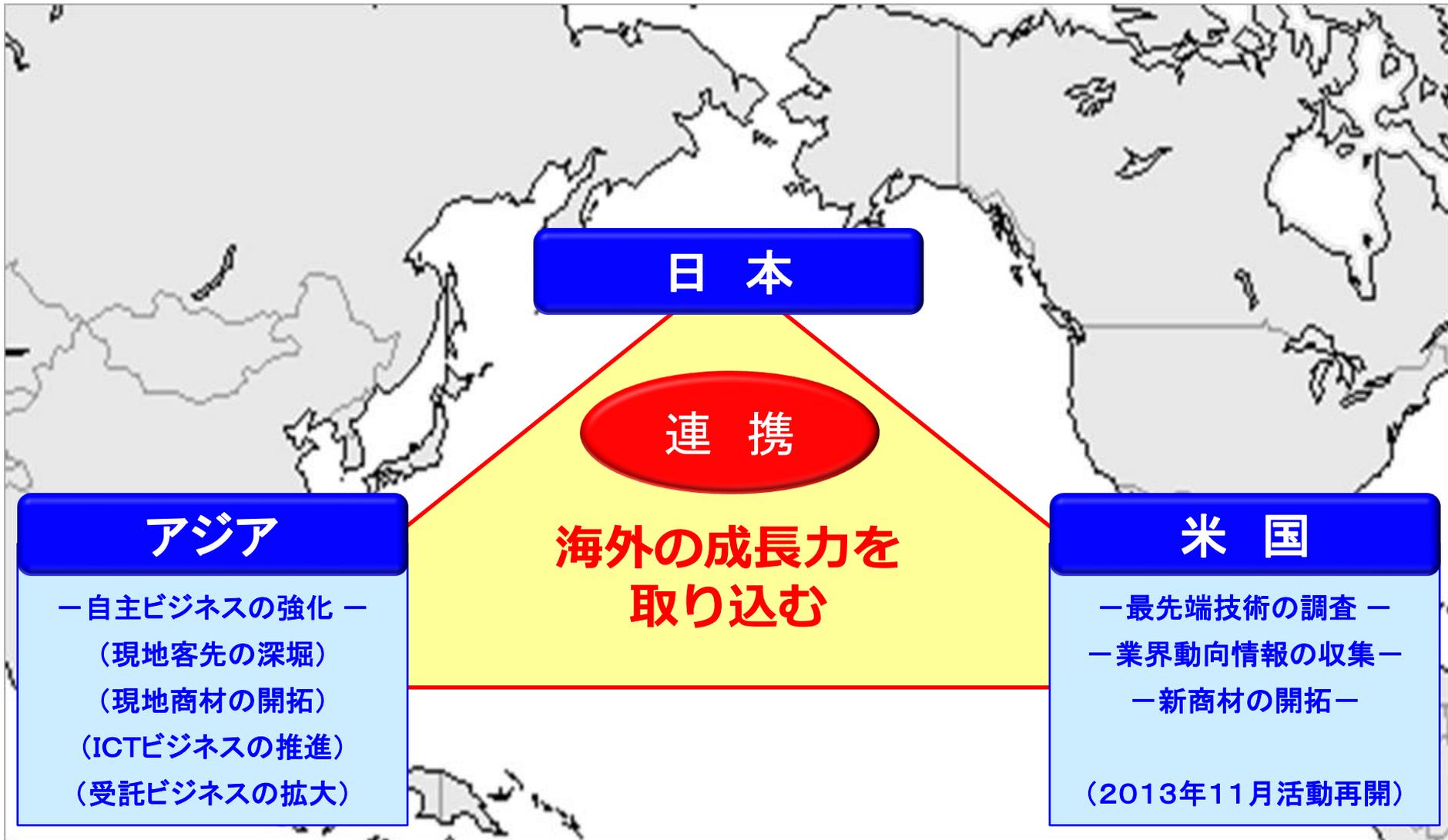
設計・資材部門

IT部門

<企業ユーザー, Sierなど>







<2015年1月期 上期の報告>

- 半導体、ICTともに伸長し、売上高は前年実績、期初計画ともに上回る
- 利益面は対前年同期では増益確保も、期初計画と比べるとやや苦戦

<2015年1月期 通期の計画>

- 足元の売上動向は全般的に良好も、収益力向上が大きなテーマ
- 現時点では通期計画は据え置き
売上高:1,050億円 営業利益:22億円(増収増益)を目指す

<中期的な取り組みについて>

- 持続的な成長を遂げるための道筋をつける3つの基本戦略を推進、特に「高付加価値ビジネスの展開」も早急に軌道に乗せるべく、取り組みを加速させる

● 注意事項

本資料内の業績および将来に対する見通しは、当社が発表時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果は経済環境やその他様々な要因より、当初の見通しとは異なる可能性がありますことを予めご承知おきください。

● 本資料に関するお問い合わせ先

菱洋エレクトロ株式会社 経営戦略室 経営企画部 五月女、宇野
TEL 03(3546)5088
E-mail irmanager@ryoyo.co.jp